

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060904010101	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部	
				担当課	メディアセンター	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	富永 克義	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理グループ	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3071	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		関係法令・条例等 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条		
	項	06 社会教育費				
	目	09 メディアセンター費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市立小中学校・高等学校と教育委員会・各支所教育振興課を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、各種調査物等の配布・収集及び、情報交換や情報共有をメッセージ・アンケート機能を用いて行う。また、TV会議システム(インターネットを通じて画像・音声をリアルタイムで共有する技術)を活用して児童生徒同士の交流や合同授業・遠隔授業等、学校間での交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	ネットワーク機器接続学校数	校	50	50	50	49	49
イ	長距離無線LAN機器設置学校数	校	15	15	15	14	14
ウ	ネットワーク機器接続教育委員会箇所数	箇所	14	14	14	14	14

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校児童・生徒数 (小・中学校・中央高校)	人	11,945	12,096	12,096	11,854	11,070
イ 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校教職員 (小・中学校・中央高校)	人	1,084	1,084	1,084	1,084	1,084
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	学校間交流回数	回	24	30	22	30	35
イ 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	総送受信回数	回	37,210	37,400	39,649	39,800	40,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 個に応じた指導が受けられる。	授業が楽しい、分りやすいと回答した児童・生徒の割合	%	82	86	84	85	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

より効率的な情報伝達が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼働させた。学校のコンピュータ整備が進み、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の必要性は増すと共に、地域における情報格差の発現を防止し、確実かつ迅速な情報伝達を確保することが不可欠となっている。教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報伝達及び共有化やTV会議を使った合同授業や児童生徒間交流活性化等の要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,296	4,303	4,571	5,349
		事業費	千円	4,296	4,303	4,571	5,349
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> システム変更に伴う不具合の調査や安全性の確保について検証を行い、学校間ネットワークが安全、迅速かつ効率的な情報の共有ができるようにした。(システム変更90件に対応) 学校や社会教育団体が利用できるように、授業で使えるデジタル教材集・ICT活用事例集の整備・充実、ホームページのリニューアルを図った。 アプリケーション配信システムの維持管理を行い、研修会を行うなど配信されたソフトの活用促進を図った。 TV会議システム活用ができる環境を整備し、合同授業や児童間交流における活用を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 長距離無線LANの不具合を解消するため、学校からの要望に細かく対応し、学校間ネットワークの運用を行うことができた。 すべての学校や社会教育団体で閲覧・ダウンロード可能となり、利活用が促進された。 電子書籍作成ソフト等の各学校での活用が充実し、それらで制作した作品が自作視聴覚教材コンクールにも出品された。 TV会議システムを活用した授業や交流の実践に取り組む学校が増加し、小学校での合同授業や、県外との交流を通じた授業実践がなされた。

事務事業コード	0110060904010101	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立小・中学校、高等学校の児童生徒・教職員が、効率的な情報の共有や、質の高い学校間の交流ができるようになり、個に応じた指導・支援を受けられることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域・規模による学校間の情報格差を解消するため学校間のネットワークシステムを構築し、効率的な情報の共有や、質の高い学校間の交流を行うことは、教育行政の組織及び運営を円滑に行くと同時に児童・生徒の学力向上につながることから、市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活用が進んでいる文書等の送受信や情報共有に加えて、TV会議システムを活用した合同授業・遠隔授業や学校間の交流について指導・助言を行い充実を図ることで、成果が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	情報交換や情報の共有に多くの時間を要し、地域・規模による学校間の情報格差が生じるだけでなく、児童生徒の学習機会に格差が生じる等影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校間ネットワークを管理・運営するために必要最低限な経費のみを見込んでいるので事業費は削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校間ネットワークを管理・運営するためには、職員の関わり・支援が必要なので、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校間ネットワークは、市立小中学校・高等学校と教育委員会、各支所の間で、情報共有や情報交換などを行うためのものであり、児童・生徒をはじめ、教育関係者全てに及ぶものであり、費用負担は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・教育委員会新庁舎移転に伴い、新庁舎でも学校間ネットワークを利用できる環境を整える。 ・学校間ネットワークシステムの更新年度であることから、これまでの利用状況を改めて整理・分析し、より良いシステムの構築を図る。(ネットワークの高速化、学校間だけでなく学校内での情報共有にも活用できるシステムを構築する。) ・共有データ、授業で使えるデジタル教材集、実践事例を充実させるとともに、活用しやすい環境を整備し、各学校間、委員会と学校の連携がさらに図られるようにする。 ・タブレットPC等を利用したTV会議システムの活用など、効率的な交流の方法について研修を実施し、TV会議システムを活用した児童生徒間交流や合同授業などの充実を図る。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	ネットワーク環境の充実・安定化を図り、情報共有や教材活用の促進を図るとともに、児童生徒間交流や合同授業・遠隔授業等のTV会議システムを利用した取組の充実を図っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060904050101	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部	
				担当課	メディアセンター	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	富永 克義	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	管理グループ	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3071	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条		
	項	06 社会教育費				
	目	09 メディアセンター費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市メディアセンターは国分シビックセンター内に設置してある。教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の活用を促進し、市民の教養と文化の向上を図ることを目的とし、各種講座の開設など学習環境を整備したり、視聴覚メディアを購入し上映会をはじめ一般開放コーナーにおける個人視聴を行ったりしている。また、施設の維持管理を目的とし、パソコンやネットワーク、視聴覚機器等の修繕や保守点等を行う。

- ・開館時間 午前9時～午後9時
- ・休館日 年末年始(12/29～1/3)、機材・資料整理日(年間10日以内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア メディアセンターの開館日数	日	356	355	355	355	355
イ AV(視聴覚ソフト)資料保有数	本	8,270	8,300	8,359	8,380	8,400
ウ 各種鑑賞会等開催数	回	102	92	91	91	91

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	開放コーナー利用者数	人	19,829	20,000	18,854	20,000	20,500
イ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	各種鑑賞会等鑑賞者数	人	2,922	3,000	1,943	2,100	2,200
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29	29	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に国分市立視聴覚センターとして開設され、平成17年の市町合併後も継続して実施している。情報機器の発達が著しく、整備、保守・点検、修繕等が難しい状況である。開放コーナー・鑑賞会利用者からは、学習用メディアが足りないとの声が寄せられている。外部評価委員からは、市民サービスとして視聴覚機器整備及び、新しい規格に準じた映像ソフトの整備・充実の必要性を指摘されている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,203	9,370	9,081	9,225	9,225
事業費		千円	9,203	9,370	9,081	9,225	9,225

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・館内上映権のついた映画を12本購入し、なつかしの映画を観る会(上映回数49回、来場者数1,624人)、土曜子ども映画会(上映回数41回、入場者数259人)、メディアセンター祭り(上映回数1回、入場者数13人)を実施した。 ・教材目録の更新を行い、リニューアルしたホームページに掲載した。 ・AV視聴一般開放コーナーの機器の修理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・館内上映権付のDVDを購入したり、県視聴覚ライブラリーの活用を図ったりしながら、広報を充実させ、各上映会等を計画通りに実施できたが、入場者数が減少した。 ・教材目録の更新を行い、学校や社会教育団体へ利用呼びかけを行い、利活用の広報・啓発を行うことができた。 ・AV視聴一般開放コーナーの機器の修理を行い、市民がこれまでどおり、映像ソフトを視聴できる状態を維持できた。

事務事業コード	0110060904050101	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がメディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)及び機器を利用して、欲しい情報を得られることにより、学習しやすい環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内で定期的に映画鑑賞・音楽鑑賞等ができ、上映権付の映像教材の借用ができるのはメディアセンターだけである。メディアセンターは市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行うための中心的な機関であるので、市が実施すべき事業であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設機器の更新を行い、市民のニーズに合った新しいメディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の整備・充実を実現していくとともに、広報誌やFMラジオでの広報を継続することで、一般開放コーナー利用者数、鑑賞室での上映会の鑑賞者数を増やすことが期待でき、成果向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	上映権の付いた映像教材等を利用した団体での学習の機会がなくなったり、映像・音楽等の文化に接する機会が減少したりするため、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。また、施設・機器等の老朽化による故障等への対処もできなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設・機器の維持・管理費、光熱水費が主な経費であり削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	窓口業務については、午前9時から午後9時までの開館時間を、3人の臨時職員が交代勤務で行っており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての市民に開放しており、全ての市民が利用可能であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズを把握し、館内上映権付映像ソフトの計画的購入を継続し、整備を進める。 広報の手段を工夫し、利用の充実を図るとともに、上映権や著作権等についての啓発を継続する。 教材目録の更新を行うとともに、県視聴覚ライブラリの活用を行い、学校及び社会教育団体へ映像教材の活用を呼びかける。 デジタルでのインフォメーションや処理の電算化を図り、市民が興味を持つような施設づくりを進める。 あり方検討委員会を設置し、将来を見通したメディアセンター設備や運営について方向性を検討する。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズを把握しながら視聴覚機器、館内上映権付映像ソフトの機器に合わせた整備・更新を行い、「なつかしの映画を観る会」、「土曜子ども映画会」、「移動上映会」の充実を図る。 教材目録の更新を行い、学校及び社会教育団体へ映像教材の活用を呼びかける。 上映権や著作権、著作隣接権、知的所有権についての啓発を継続する。 あり方検討委員会でも出される方向性をもとに具体的な計画を立て、推進する。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)総評	時代の流れによってメディアセンターの担うべき役割には変化しており、夏季冬季休暇中の子どもの居場所としての役割や、インターネット環境がない家庭への学習の場の提供などの人材育成といった役割も担うようになってきている。今後はメディアセンターあり方検討委員会の提言をふまえて、公の担うべき守備範囲を明確にししながら各種事業に取り組んでいくべきである						

1. 基本情報					
事務事業コード	0110060904050102	事務事業名	メディアセンター運営委員会運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	富永 克義
施策名	05	学習機会の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3071
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～)	
	款	10 教育費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費		・地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	目	09 メディアセンター費		根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校教育及び社会教育における教育メディアの利用促進を図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、霧島市メディアセンター(以下「メディアセンター」という。)を設置する。
 運営委員会は社会教育、学校教育関係者及び学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱し、任期は、2年とする。
 所長の諮問に応じ、年2回及び必要に応じ臨時に、メディアセンターの運営方針及び事業の企画実施について審議する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 運営委員会開催回数	回	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる						
イ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う。						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づいて設置しており、メディアセンターを適切に運営する必要がある。
 情報社会の発達が加速する中、利用者からはメディアセンター機能充実への期待も大きい。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	47	49	44	52
	事業費	千円	47	49	44	52

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
第1回運営委員会において ・メディアセンターの概要、運営方針、重点施策、年間計画、保有機材・教材について審議を行った。 ・学校教育へのかかわりについて、審議を行った。 ・平成27年度の事業報告を行った。 ・平成28年度の事業計画について、審議を行った。 第2回運営委員会において ・平成28年度の事業報告を行った。 ・平成29年度の運営について審議を行った。	第1回運営委員会において ・メディアセンターの重点施策、年間計画、保有機材・教材について理解を得られ、承認された。 ・学校教育における教育の情報化について理解を得られた。 ・平成27年度の事業報告について承認された。 ・平成28年度の事業計画について承認された。 第2回運営委員会において ・平成28年度の事業報告について承認された。 ・平成29年度の運営についての方向性を審議できた。 ・あり方検討委員会の設置について理解を得られた。

事務事業コード	0110060904050102	事務事業名	メディアセンター運営委員会運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づいた事業であり、メディアセンターの運営方針及び事業の企画実施について審議する必要があるため、削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	関係職員のみで対応しているため、職員以外の対応や委託による人件費の削減はできない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・課題の明確化、改善策の具体化を図ったうえで審議に図り、審議内容の充実とメディアセンター機能への反映を図る。 ・あり方検討委員会から提出される検討結果を受け、今後のメディアセンター運営の方向性について審議する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・具体的な利用状況について、国・県の動向も踏まえながら様々な視点から分析し、運営委員会に提示し、審議の充実を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報					
事務事業コード	0110060904050201	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	05	学習機会の充実		担当課長	富永 克義
基本事業名	02	学習活動の推進		グループ	管理グループ
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条	
	項	06 社会教育費			
	目	09 メディアセンター費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)及び教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の活用等に関する研修講座を開催し、市民の教育メディアを利用した学習活動を推進する。
 【市民対象の講座】
 パソコン(基礎、ワード、エクセル、データ整理等)講座、スマホ・タブレット活用講座、デジタル機器(デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)講座、来所研修、自主グループの支援・育成
 【教育関係者対象の研修】
 管理職情報教育研修講座、教育メディア(初級)研修講座、情報教育講座(教材作成・プログラミング)、デジタル教科書活用及びICT機器活用研修講座、情報モラル講座

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	研修講座開催回数	回	53	46	46	46	46
イ	研修講座受講者数	人	660	710	510	570	630
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 意欲を持ってメディア及び情報機器が使えるようになる	研修内容等についておおむね満足した受講者の割合	%	82	83	82	83	83
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	13	12	12	12	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設・開始された。平成17年の市町合併後も継続して実施。情報技術の進展とともに、教育メディア、情報機器の利用に関して高度な知識が必要になってきており、市民や教育関係者からメディアセンターへの期待が高まっている。情報機器・情報技術の発達が加速化する中で、多様化する市民のニーズに応えた講座の開設を行ってほしいという要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	428	360	360	360	0
	一般財源	千円	1,625	1,646	1,680	1,824	2,184
	事業費	千円	2,053	2,006	2,040	2,184	2,184

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・夜間講座、スマホ・タブレット講座の開設数を増やし、充実を図った。 ・小・中学生対象のキッズタブレット講座を実施。いろいろな情報機器の活用をはじめ、情報モラルの研修等を行った。 ・講座内容を見直し、ニーズに合わせてスマホ・タブレット講座の内容を工夫改善した。 ・管理職情報教育研修講座、デジタル教科書活用講座、情報教育研修講座等を実施することで、教職員の機器の操作技術やセキュリティ意識、情報モラル指導技術を高めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動講座では受講者の増加がみられたが、講座全体の受講者数が減少した。 ・キッズタブレット講座を開設したことで、受講者には楽しかったと好評であった。 ・スマホ・タブレット活用講座は開設数を増やしたことで、多くの市民に受講していただくことができ、好評であった。 ・教職員向けの研修を開催し、情報セキュリティに対する意識の向上、情報モラル指導の必要性、ICT機器の効果的な活用等についての研修を深めることができた。

事務事業コード	0110060904050201	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が意欲をもって教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)や情報機器等に触れ、その利活用ができるように講座を受講し研修を行うことは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディア及び情報機器等の利活用ができるように市民に学習機会を提供し、市民の教養と文化の向上を図ることは、市が実施すべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	講師やパソコン機器の整備数により定員を大幅に増やすことはできない。時代の流れに即した機器の活用講座を企画したり、難易度を工夫したりするとともに、開催時期を工夫することで、教育メディア及び情報機器等が使えるようになる受講者数の割合を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	情報機器が日々発達していく中で、教育メディアや、いろいろな情報機器の利活用について学習する機会が減少すると、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の運営や機器を維持しながら、市民の要望に応じていくため、事業費は削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	全ての講座の講師を2名の職員が行っており、講座後の来所研修にも対応している。講師委託すればさらに費用が発生することになるため、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が受講可能であるので公平である。テキスト代は受講料で徴収しているため、受益者負担も公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズに応え、パソコン・デジカメ・スマホ・タブレット等の画像・映像データの整理・活用講座を新設する。 文書作成・表計算ソフトを連携して活用するための講座を新設する。 スマホ・タブレットの内容を精選し、研修期間を1日にし、開設数を増やして受講を希望する市民のニーズに対応する。 教職員対象のICT機器の効果的な活用に関する講座及び次期学習指導要領を見通したプログラミング講座を開設する。 教職員・保護者のための情報モラル講座を開設する。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズを的確に把握し、さらなる講座内容の精選を図る。 講座受講後の来所研修にも対応し、自主研修グループの発足・参加など自主的活動につながるような環境を整備する。 新しい機器や様々なソフト・アプリの使い方に関する講座の開設について検討する。 ICT活用が推進され、児童生徒の学力向上・教職員の授業力向上につながるような研修会や講座の実施について検討する。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060904050202	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター	
施策名	05	学習機会の充実		担当課長	富永 克義	
基本事業名	02	学習活動の推進		グループ	管理グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			関係法令・条例等 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条	
	項	06 社会教育費				
	目	09 メディアセンター費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、視聴、貸出を行う。また、メディア (情報記録媒体、視聴覚ソフト等) を利用した自作視聴覚教材の制作を支援したり、市立学校を対象に自作視聴覚教材コンクールを開催したりする。
 <視聴覚教材>ビデオ教材、映写教材、録音教材
 <視聴覚機材>液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16³映写機、パソコン、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラほか

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 教材保有数	本	1,599	1,604	1,593	1,595	1,597
イ 教材利用本数	本	288	300	302	310	320
ウ 機材利用台数	台	2,307	2,350	2,088	2,200	2,300

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	教材利用者数	人	37,240	37,300	40,678	40,800	41,000
イ 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	機材利用者数	人	289,743	290,000	288,563	289,000	289,500
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	13	12	12	12	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和50年10月に国分市及び始良郡内の1市11町で構成された始良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出を開始した。平成17年11月7日の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合された。利用者からは、VHS教材からDVD教材へとメディアが変わる中で、それらに対応した教材・機材の提供が求められている。鑑賞室及び一般開放コーナーの施設・視聴覚機器が老朽化してきており、利用者から新しいメディアの整備及び機器更新を求められている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	331	319	299	310
事業費	千円	331	319	299	310	310

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・県視聴覚ライブラリーと連携して、教材借用を行い交通安全・人権教育に関する学習に活用した。 ・学校教育や社会教育等で活用できるように広報した。 ・機材貸出・教材貸出について、利用促進に向けた工夫改善を行い、啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しく購入した映像教材と借用した教材の利用により利用者数が大幅に増加した。 ・学校間ネットワークを使って新教材や借用教材のPRを学校担当者へ直接行ったことで利用者の増加につながった。 ・利用促進の広報・啓発を行ったことで、子ども会・スポーツ少年団に加え、団体等からの貸し出し申込みが増加した。

事務事業コード	0110060904050202	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができるようにするために、映像教材や機器を整備・充実し貸出を行うことは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	視聴覚教材の貸出しができるのは、著作権利用団体等に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけであることから、市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高度化かつ多様化する学校教育・社会教育に関する学習ニーズに対応するために、現在ある視聴覚機器に対応した視聴覚教材や機材を整備・充実し活用することは、より多くの利用者の学習に役立つことが期待できるので、成果を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	高額な視聴覚教材、機材等を購入して学習の場・方法を確保する必要があるため、児童・生徒の学習や社会教育の充実を図る機会を損ない、学校教育・社会教育における視聴覚教材を使った学習の機会が減少するので影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	高度化かつ多様化する学校教育・社会教育に関する学習ニーズに対応するために、視聴覚教材や機材を定期的に更新する必要がある。年数の経過した教材・機材も多いため、現在の運営を維持し、利用者の要望に応えるためには、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	視聴覚教材・機材の貸出に係る業務は受付の臨時職員が交替で対応している。予約・貸出・返却の受付はメディアセンターの開館時間(朝9時～夜9時)内で行っているため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用の対象者であり、学校教育・社会教育の更なる向上・普及には適正であるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止
		○	○				
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 学校や社会教育団体の視聴覚教材に対する要望を集約し、教材の充実を図る。 機器が古くなったものは可能な限り修繕をし、更新が必要なものについては、整備計画を作成する。 県視聴覚ライブラリーと連携し、多様な映像教材の活用促進を図る。 各地域の記録映像をインターネット配信するなど、活用しやすくする方法がないか検討する。 自作視聴覚教材コンクールに応募された教材を配信するなどして活用を図る。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 古くなった視聴覚教材ビデオを視聴覚機材と併せて貸し出し、活用を推進する。 古くなり故障の多い鑑賞室機器、一般開放コーナー機器を更新し、市民のニーズに応じた学習機会の提供を行う。 映像や音楽の提供に関する新しいサービス等の動向について把握し、利用可能なものについては積極的に利用していく。 自作視聴覚教材コンクールに応募された教材を配信するなどして活用を図る。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060999999991	事務事業名	メディアセンター関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部		
				担当課	メディアセンター		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	富永 克義		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	管理グループ		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	項	06 社会教育費					
	目	09 メディアセンター費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

全国公立視聴覚センター連絡協議会、鹿児島県視聴覚教育連盟に加盟し負担金を支払うことで、視聴覚教育に関する各種研修会への参加、情報収集等を行い職員の資質向上を図るとともにメディアセンター運営の充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 県視聴覚教育連盟出席	回	5	5	6	6	6
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民							
イ 市立学校児童・生徒・教職員							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる							
イ 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う。							
イ 個に応じた指導が受けられる。							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
視聴覚機器の発達が加速する中、情報通信技術を取り入れた先進的な教育メディア利用の研究や研修、教材の制作など専門的な機能の向上を常に図る必要がある。講座等でも最新の機器についての質問が多く寄せられるようになってきている。教職員からも最新の情報が盛り込まれた視聴覚教材を使って学校教育に生かせるよう教材の更新をしてほしいとの要望が出ている。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	187	187	187	186	186
		事業費	千円	187	187	187	186	186

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【負担金】</p> <p>県視聴覚教育連盟負担金(180,000円)</p> <p>全国公立視聴覚センター協議会負担金(7,000円)</p> <p>【研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期総会 ・教材選定委員会 ・専門部会(平成28年度総会時に2回実施が決定した) ・自作視聴覚教材コンクール審査 ・自作視聴覚教材コンクール表彰式 	<p>全国公立視聴覚センター連絡協議会、鹿児島県視聴覚教育連盟に加盟し負担金を支払い、視聴覚教育に関する各種研修会への参加、情報収集等を行い職員の資質向上を図るとともに、視聴覚教材の利用やメディアセンター運営の充実を図ることができた。</p>

事務事業コード	0110060999999901	事務事業名	メディアセンター関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	加盟団体からの負担金は、人口の区分等により定められた金額により支払っているため、事業費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	加盟団体からの請求に応じた支払い事務のため、職員以外の対応や委託による人件費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・県視聴覚教育連盟との連携を図り、学校教育及び生涯学習における視聴覚機器・メディアに関する動向について把握し、視聴覚教材活用やメディアセンター運営に活かす。 ・県視聴覚ライブラリーの教材を活用し、学校教育・社会教育での活用を推進する。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・県視聴覚教育連盟との連携を密にし、学校教育及び生涯学習における視聴覚機器・メディアに関する動向についての情報交換を積極的に行い、視聴覚教材活用やメディアセンター運営に活かす。 ・県視聴覚ライブラリーと連携し、視聴覚教材の利活用促進を図る。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

